後藤雄一　平成17年7月の都議選で定員8名の世田谷区で6位で再選。オンブズマンの草分け。パン屋経営。58歳。

行革110番 オンブズマン 都議レポート

2008.3.30.
No.18

事務所　〒155-0033 東京都世田谷区代田5-10-6 イーストコート代田201　電話-5431-0633　FAX-5300-8457
都議会控室　電話 5320-7281　Fax 5388-1829
ホームページ http://www.gyoukaku110ban.jp/
メール goto110@kt.rim.or.jp
発行責任者 行革110番
都議会議員　後藤雄一

徹底検証
現場主義

税金のムダ使いを許しません!

●昨年暮れから商店街の街路灯に「オリンピックを東京に2016年」と書かれた赤い旗を見かけた方も多いでしょう。石原知事の発案で始まった「2016年オリンピック招致」、石原知事が先頭に立ってラッパを吹き鳴らしていますが、都民の反応は鈍く「東京は選ばれない！」と考えるのが大方の見方のようです。

●開催都市は、平成21年10月のIOC総会で委員の投票で決まりますが、選定の要素の中に「立候補都市の世論調査」が重要な要素を占めます。そこで、都民にオリンピックをアピールする為に当初の「**3倍**」の招致経費**150億円**を投入すると決めたのです。

立候補都市の世論調査、賛成の数字は以下の通りです。

東京60%、シカゴ79%、リオデジャネイロ78%、マドリード87%

●福岡市との国内招致レースを行っていた時、東京都が発表した開催概要計画書に招致経費は**55億円**(都の支出は**15億円**)と書かれています。内訳は「オリンピックムーブメントを通しての招致活動、選手強化、広報・PR、立候補に関わる事項」と記載してあります。

●この**55億円**の数字の根拠は何なのでしょう。都議会・総務委員会で質問すると、「**2012年にオリンピックが開催されるロンドンの招致費用が55億円だったので、そのままの数字を開催概要計画書の招致経費に当てはめた。東京が福岡に勝ち日本の立候補都市になった。そこで、IOCに申請する際、積算しなおしたところ150億という数字になりました。**」と担当者は説明します。何と「ズサン」な計画だったのでしょう。

2016年オリンピックのメイン会場予想図

石原知事の金銭感覚、計画性は??

連日、マスコミで取り上げられる新銀行東京、そして2016年オリンピック招致も石原知事のトップダウンで行われました。

しかし、実態が明らかになるにつれ、都民を欺いている「事実」が次々と明らかになりました。都民に示す数字が「ズサン」なら判断を誤らせます。「都のズサンな実態」をレポートします。

招致活動だけで150億円!!うち都民の税金100億円!!

●負ける可能性が極めて高いこの招致活動、都民の税金「100億円」を投じる価値があるのでしょうか。

15億円→100億円
と7倍近く増えました。

都の支出も

●「55億円」は「嘘？」だったのですが、石原知事の手法だったのでしょうか？本当の事を知っていたら世論調査の数字はもっと下がっていたと思います。

●150億円で足りるのでしょうか？

今も商店街に飾られている「オリンピック招致の旗」、実はオリンピック招致予算からでなく「元気を出せ商店街事業予算」から「**1億2千万円**」を捻出して作られているのです。旗の制作費だけでなく、歳末売り出しの福引きの景品まで税金で出しているのです。

●今年度はこの旗を2万4千枚づつ2回、合計4万8千枚を飾るとして「**3億2千万円**」の予算を組んでいます。これではいくらあっても足りません。

オリンピック招致の旗

●行革110番が総務委員会で「足らなくなったら、追加予算を組むのか」と質問しても、明確な答弁はありません。これが実態です。

開催概要計画書（平成18年6月）

○招致経費　55億円

(1) オリンピックムーブメントを通しての招致活動
　① オリンピックムーブメントの普及
　② オリンピックムーブメント推進事業の実施

(2) 選手強化を通しての招致活動
　① 選手強化への強力

(3) 広報・PRを通しての招致活動
　① 国内における広報PR
　② 国外における広報PR

(4) 立候補に関わる事項
　①立候補ファイルの作成、プレゼンテーションの実施等
　②申請手続き等

★財源内訳　**55億円**

東京都　15億円
民間資金　40億円

平成20年度東京都予算の概要

○招致活動経費　150億円

(1) 招致経費	55億円
① 立候補ファイルの作成等	
・計画案の策定等	20億円（招致本部）
・計画案のブラッシュアップ、決定等	1億円（招致委員会）
② 国際招致活動	
・海外PR活動、IOC視察対応等	11億円（招致本部）
・プロモーション活動等	23億円（招致委員会）
(2) ムーブメント推進経費	95億円
① 他自治体との連携等	44億円（招致本部）
② 全国キャンペーン等	51億円（招致委員会）

★財源内訳　**150億円**

・オリンピック招致本部　100億円
・招致委員会　50億円

（↑東京都オリンピック招致本部が行革110番に示した資料、「55億円→150億円」「(平成18年6月)」の部分は行革110番が追加したものです。）

このレポートに関する皆様のご意見・ご感想をお聞かせ下さい。（誠に勝手ながら電子メールか書簡にて表面記載の宛先までお送り下さるようお願い致します。）

石原銀行6ページの再建計画!!

あなたは信じて400億出資しますか??

行革110番は追加出資に反対です。

●2月26日に開かれた都議会本会議、3ヶ月前(昨年12月)には「新銀行東京には追加出資はしない」と明言していた石原知事の口から「400億円の追加出資をお願いしたい」というのです。

●石原知事が2期目の目玉として、中小企業向けに「無担保、第三者保証なし」の融資方法を発案し、都民の税金「1千億円」を出資し作ったのが新銀行東京、「石原銀行」とも呼ばれています。

●当然、金融機関が「無担保、無保証」で融資をして経営がうまくいくはずがなく、開業から3年、今年3月末には、累積損失が1千億円と超えるといいます。

当初、1千億円の出資に賛成したのは自民・民主・公明、生活者ネットです。しかし、今回の400億円追加出資には、自民が賛成、公明は慎重姿勢、民主・生活者ネットは反対、共産、そして行革110番は当初から反対です。(会派名は略称、3/17現在)

●石原知事は、「旧経営陣の責任」と責任逃れをします。そして、「譲渡先を探したが見つからない。新銀行東京が潰れると、大変なことになる。破綻処理だと1千億円が必要だ。」と脅かします。

●3年前、開店当時の新聞には、「破綻」を予想した記事が多く載っており、強引に開店した石原知事の責任は重大です。

●今回の400億円の追加出資を要請する為に、新銀行東京は再建計画書を作成しました。この計画書、表紙を含めてたったの6ページです。(左→P1～P6参照)

P-1 ・・・・表紙
再建期間を平成20年～23年の3ヶ年。

P-2～P-3 ・・・・経営目標
これまで蓄積した営業ノウハウや反省点を踏まえ、・・・・。今後の展開は、他の銀行と提携も視野にいれ・・・・・。

P-4 ・・・・執行体制
店舗は6→1店舗に縮小。職員を450人→120人に削減。

P-5 ・・・・事業内容
ニュービジネスへの重点的支援。都と連携した支援。

P-6 ・・・・収益計画
平成23年度には8億円の単年度黒字が出る。

●また、新銀行東京は今年3月10日、「調査報告書」を石原知事に提出しました。しかし、石原知事は議会に提出しないのです。これでは議会で審議はできません。

●この調査委員会のメンバーは以下の3名です。津島氏は、元・都港湾局長、岡田氏も元・都港湾局団体調整部長、津島氏の部下だったのです。外部の専門家が入っていない調査委員会を信用する事は出来ません。報告書には銀行を基本設計した東京都、石原知事の責任について一言も触れられていません。

●行革110番は、400億円を追加出資しても再建は無理と考えます。皆様の考えをお聞かせください。

委員長 ： 津島 隆一（代表執行役）
※平成19年11月30日までは森田徹前代表執行役
委 員 ： 岡田 至（執行役）
委 員 ： 堀 裕（当社顧問弁護士）

編集後記

★「旧経営陣の責任」と、他人に責任を押し付ける石原知事、ご自分の責任の重大さに、何処まで気が付いているのでしょう。議会での答弁ですが、子供には見せたくありません。

★新銀行東京のズサンな計画・運営は表面化しましたが、オリンピック招致の計画もズサンそのものです。

★数字は適当でした。招致費用は3倍(55億円→150億円)。税金の負担は7倍(15億円→100億円)です。「嘘付きは泥棒の始まり」と云う言葉を知っているのでしょうか。

★議会は奇麗ごとをいう前に、チェック機能を果たさなければなりません。今後とも行革110番は、オンブズマン議員として働きます。

★ちょっとでも「なにか変だ」と思う事にも感心を持って下さい。いつか我身に降り掛かってきます。

◎皆様の情報に基づき調査します。詳しいデータ等はホームページをご覧下さい。情報をお待ちしています。

行革110番 代表 後藤雄一

新銀行東京再建計画（平成20～23年度）

新銀行東京
平成20年2月

P-1

P-2 経営目標

1 中小事業者支援

○基本方針

これまで蓄積した営業ノウハウや反省点を踏まえ、事業を重点化し、中小事業者支援を強力に推進

○主な取組

【成長が期待されるニュービジネスへの重点的支援】
東京の発展を支える幅広い産業・技術のうち、今後、さらなる成長が期待される分野・業種をターゲットに重点的に支援

【事業意欲の高い既存顧客等への継続的な支援】
・事業意欲の高い既存顧客等に対して、これまで蓄積してきた審査情報を背景に継続的に支援
・都や他の金融機関のノウハウも活用
・顧客ニーズに応じたきめ細かいメニューの提供

【都と連携した支援】
地域経済の活性化を目的に、都との連携を強化した様々な支援

P-3 経営目標

2 今後の展開

○当面は、経営コンサルティング会社等の専門的知識も活用し、経営再建を実現

○将来的には、最新の金融ノウハウを有する銀行等との連携も視野に入れ事業内容の充実を図り、より安定した経営基盤を確立

P-4 執行体制

○組織・店舗
・６店舗から１店舗へ集約（平成20年度予定）

○人員
・450人（平成20年1月末）から120人（平成24年3月末）へスリム化（約１／４）
・間接部門からフロント部門への人材シフトによる営業力強化

○運営
・総合的な審査能力の向上と十分なデフォルト対策
・現場主義の徹底と営業力の強化
・コスト意識の改革による低コスト体質の確立
・成果主義に基づく人事評価による少数精鋭体制の実現

P-5 事業内容

（平年度ベース）

区分	内容	残高
成長が期待されるニュービジネスへの重点的支援		200 億円
ファンド投資	ファンドを通じた支援	100 億円
成長企業支援型融資	ベンチャーキャピタル等との連携	100 億円
事業意欲が高い既存顧客等への継続的な支援		400 億円
一般融資	健全な既存顧客を中心に支援	150 億円
小口融資	ノンバンクと提携	50 億円
新型保証	保証上限を設定	200 億円
都と連携した支援		100 億円
公共工事代金債権信託	施工中の資金繰りの支援	100 億円
残高合計		700 億円
今後10年間の延べ実行額		約１兆円

P-6 収益計画

損益計算書

（単位：億円）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
業務収益	67	60	51	40
業務費用	52	36	19	7
業務粗利益	15	24	32	34
営業経費	85	38	39	26
業務純益（※）	△ 70	△ 14	△ 7	8
当期純利益	△ 126	△ 19	0	8

※ 一般貸倒引当金繰入前

貸借対照表

（単位：億円）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産	5,150	3,380	1,890	1,360
負債	4,730	2,980	1,490	950
純資産	420	400	400	410

（↑ 新銀行東京の再建計画(サイズは縮小してあります)